

## 第6章 市民生活部

# [市民生活部]

## 1. 秋田市斎場

(1) 秋田市斎場 (予算額 109,577千円)

ア 所在地 秋田市外旭川字山崎537番地

イ 現況

- (ア) 敷地面積 14,331.05m<sup>2</sup>
- (イ) 建物面積 4,501.17m<sup>2</sup> (鉄筋コンクリート造、2階建)
- (ウ) 開設年月日 昭和31年8月(平成23年11月1日改築完成)
- (エ) 火葬炉 普通炉12基
- (オ) 職員数 17人

内訳：斎場長(再任用)1人

管理業務3人(内、再任用2人、会計年度任用職員1人)

火葬業務13人(内、再任用5人)

(2) 斎場使用料(平成23年11月1日改正)

区分	13歳以上	13歳未満	死胎 (妊娠4箇月以上)	人体の一部	死胎 (妊娠4箇月未満)	胞衣等
市民	無料	無料	無料	10,000円	10,000円	10,000円
市民以外	61,000円	41,000円	21,000円	10,000円	10,000円	10,000円

(3) 斎場利用数(令和2年度)

区分	市民				市民以外				合計				人体の一部等
	大人	小人	死産児	計	大人	小人	死産児	計	大人	小人	死産児	計	
件数	3,806	5	45	3,856	136	1	6	143	3,942	6	51	3,999	38

(4) 斎場火葬炉維持修繕経費 (予算額 25,300千円)

火葬業務を円滑に行うため、火葬炉の修繕を行う。

## 2. 平和公園(墓地公園)

(予算額 38,653千円)

市街地の北側約2kmの地点に位置する泉字五庵山(通称天徳寺山)一帯約70ha(21万坪)の丘陵にあり、この公園の中に明るい近代的な墓域を造成している。

墓地の第一期工事は昭和41年度から45年度まで1,617区画、第二期工事は、48年度から52年度まで1,151区画、第三期工事は54年度に用地を取得し、55年度から59年度まで1,625区画を造成した。

さらに平成元年度240区画、4年度320区画、8年度324区画を造成し、総計5,277区画の墓地が完成した。

なお、現在は、墓域内未利用地の造成等により、総区画数は5,284区画となったほか、新たに整備した合葬墓(埋蔵体数1,500体分)について、平成30年度に使用許可を行った。

## 3. 南西墓地

(予算額 3,139千円)

秋田市の南部・西部地区が、距離的要因により平和公園の利用者が少なく、しかも新興住宅地が増加している状況にあったことから、市民全体の利便性を考慮して、平成11年度豊岩地区に556区画造成したもので、植栽やあずまや、築山などを配置した、平和公園に準じた墓園的な墓地となっている。

平成17年度で全区画の使用許可を終了している。

#### 4. 河辺墓地

(予算額 3,819千円)

市町合併に伴い旧河辺町から引き継ぎした、総区画数684区画の墓地である。

平成18年度に危険箇所改修や未使用墓域の一部改修工事(区画再編工)を行い157区画を整備、20年度には未使用墓域157区画を整備し、現総区画数の684区画となった。

整備した区画については、平成19年度から使用許可を開始し、26年度で全区画の使用許可を終了した。

#### 5. 北部墓地

(予算額 10,872千円)

市民の墓地需要に対し、計画的に墓地を提供するため平成21年度から事業に着手し、23年度に1期分558区画を整備および供用を開始し、23年度から28年度で558区画を使用許可した。第2期整備分536区画は平成29年度から供用を開始し、29年度は100区画、30年度は63区画、令和元年度は65区画、令和2年度は81区画を使用許可した。令和3年度については70区画を募集する。

また、平成30年度に整備した合葬墓(埋蔵体数1,500体分)について、令和元年度は1,075体分、令和2年度は51体分を使用許可した。令和3年度については100体分を募集する。

#### 6. 自治振興

##### (1) コミュニティ施設の整備

(予算額 61,513千円)

地域住民の自主的で健全な自治活動の振興を図るため、活動拠点となるコミュニティセンター等の建設および既存施設の改修等を行う。

・上北手地区コミュニティセンター改築事業	35,583千円
・コミュニティセンター等特定天井耐震改修事業	19,772千円
・コミュニティセンター等施設整備	6,158千円

##### (2) 町内防犯灯LED化事業

町内会等で管理する水銀灯や蛍光灯など既設の防犯灯について、ESCO事業により、消費電力の少ない環境にやさしい10WLED防犯灯に取り替え、その後はESCO事業者により、10年間一括維持管理を行う。

・ESCOサービス契約額	536,251千円
・契約期間	平成24年3月30日から令和4年9月30日

##### (3) 町内会等に対する補助

###### ア まちあかり・ふれあい推進事業

(予算額 75,421千円)

地域自治活動を活発化するため「まちあかり・ふれあい推進事業」として町内会等に対し助成するほか、防犯灯にかかる年間電気料(予算の範囲内で80%を限度)を助成する。

・町内自治活動助成金	28,552千円
・防犯灯電気料助成金	39,585千円
・灯具交換・補修費助成金	200千円
・町内防犯灯新設等委託料	5,144千円

###### イ 集会所類似施設整備・建設費助成事業

(予算額 2,900千円)

地域の活動の拠点となる集会所類似施設の建設および整備費の一部を補助する。

18町内会 2,900千円

[集会所類似施設補助金]

補助金の名称 および種類	補助対象事業の種類	補助の要件および補助対象経費	補助金の 交付額	補助金 の限度 額	経費使途区分
建設費等補助 金	新築、建替 え、増改築 (当該部分 の床面積の 合計が50㎡ 以上のもの)、購入	(1) 床面積50㎡以上99㎡以内。ただし、これに満たない新築又は購入の場合において、敷地の建ぺい率、町内会等の規模等の理由により、市長が必要と認めるときは、この限りでない。	床面積1㎡当たり10,000円を乗じて得た額	99万円	新築費、増改築費、購入費（解体費、備品購入費、土地購入費、事務費を除く。）
		(2) 床面積99㎡を超える施設であって、次に掲げる要件の全てを満たすもの ア 災害時において避難所として地区住民を無償で受け入れる施設であること。 イ 台所又は調理場を有していること。 ウ 浴室、シャワー室等衛生上の配慮がなされていること。 エ 災害用の備蓄倉庫を有していること。 オ 玄関および出入口付近にスロープを有していること。 カ 車椅子利用者および介助者が利用することができるトイレを有していること。 キ 各室およびこれらを結ぶ経路に段差がないこと。 ク 出入口の戸が引戸、折戸等であること。	事業費に3分の1を乗じて得た額	500万円	
営繕費等補助 金	営繕および 附帯施設の 整備、修繕 等	(1) 100,000円以上200,000円未満	60,000円	定額	営繕費（床面積50平方メートル未満の増改築費を含む。）、附帯施設整備費
		(2) 200,000円以上	100,000円		
備品購入費補 助金	備品の購入	(1) 60,000円以上100,000円未満	30,000円	定額	備品購入費
		(2) 100,000円以上	50,000円		

(4) 集会所類似施設建設資金貸付制度

上記の建設費の一部補助のほかに貸付を行う。

- ア 貸付対象 50㎡以上の建物（集会所建設費補助制度に準ずる）
- イ 貸付限度 7,000千円 ただし、対象事業費から補助額を差し引いた必要資金の75%以内
- ウ 貸付利率 0.5%以内
- エ 貸付期間 10年（元利均等年賦）

## (5) 防犯活動推進事業

(予算額 1,054千円)

防犯に対する市民意識の高揚を図り、だれもが安心して暮らせるまちづくりのため、防犯活動や暴力追放運動を推進する。

## (6) 住居表示整備

(予算額 1,022千円)

住居表示実施区域において、建物の新改築に当たっての住居番号決定、住居表示実施証明のほか、住居表示案内板および街区表示板の設置又は更新を行う。

## ◎コミュニティセンター等施設一覧

## ・コミュニティセンター (31館)

施設名	建設年度	開館年度	構造	面積(m <sup>2</sup> )	備考
旭川地区 コミュニティセンター	昭和51	昭和51	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨2階建	754.39	
飯島地区 〃	52	52	〃	999.79	平成3.12増築 平成23.4.1コミセン化
寺内地区 〃	53	53	〃	655.51	平成23.4.1コミセン化
檜山地区 〃	54	53	鉄筋コンクリート 一部鉄骨造2階建 一部鉄骨造平屋建	1,647.84	昭和61年体育館新設 平成17年会議室棟増設
東地区 〃	54	54	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨2階建	809.50	
勝平地区 〃	平成24	55	鉄骨造2階建	1,299.50	児童センター併設 (369.78m <sup>2</sup> )
外旭川地区 〃	昭和58	59	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨2階建	999.95	
将軍野地区 〃	60	60	〃	664.49	平成23.4.1コミセン化
茨島地区 〃	49	63	鉄筋コンクリート造4階建	1,513.38	昭和63.4コミセン開館 うち1、2階を使用 (822.6m <sup>2</sup> )
泉地区 〃	平成2	平成2	鉄筋コンクリート造2階建	1,107.60	
明德地区 〃	4	5	〃	944.60	
大住地区 〃	5	6	〃	1,022.25	
浜田地区 〃	6	6	木造平屋建	466.03	平成23.8増築
港北地区 〃	7	8	鉄筋コンクリート造2階建	999.46	
河辺岩見三内地区 〃	8	9	鉄骨造平屋建	779.86	平成17.1.11合併承継 岩見三内連絡所併設
八橋地区 〃	10	11	鉄筋コンクリート造2階建	997.80	
旭北地区 〃	15	16	〃	1,017.76	
保戸野地区 〃	17	17	〃	1,093.46	
川尻地区 〃	18	19	鉄骨造2階建	1,303.64	児童センター併設 (345.08m <sup>2</sup> )
下新城地区	5	21	木造平屋建	487.35	平成21.4.1コミセン化
豊岩地区 〃	6	21	〃	487.90	平成21.4.1コミセン化
下浜地区 〃	昭和56	21	〃	507.04	平成4.10増築 平成21.4.1コミセン化
旭南地区 〃	平成21	21	鉄骨造2階建	809.59	児童館(303.60m <sup>2</sup> )併設

上北手地区 〃	3	25	木造平屋建	339.52	平成25.4.1コミセン化
太平地区 〃	8	28	〃	620.23	平成28.4.1コミセン化
下北手地区 〃	令和2	28	〃	524.60	平成28.4.1コミセン化
桜地区 〃	平成28	28	鉄骨造2階建	726.96	
上新城地区 〃	昭和63	30	木造平屋建	374.77	平成30.4.1コミセン化
飯島南地区 〃	平成30	30	鉄骨造2階建	738.26	
金足地区 〃	令和元	令和元	木造平屋建	546.37	令和2.1.20コミセン化
仁井田地区 〃	2	2	鉄骨造平屋建	792.47	令和2.6.29開館

・コミュニティ類似施設（8館）

施設名	建設年度	構造	面積(m <sup>2</sup> )	備考
ふれあい交流館かわべ	平成14	鉄骨造2階建	762.45	平成17.1.11合併承継 和田駅舎併設
雄和基幹集落センター	昭和53	鉄筋コンクリート造2階建	463.82	平成17.1.11合併承継 大正寺連絡所併設
雄和地区北部コミュニティ施設	57	木造平屋建	340.88	平成17.1.11合併承継
雄和農林漁家婦人活動促進施設	平成7	木造平屋建	193.77	平成17.1.11合併承継
雄和山村交流センター	14	木造平屋建	153.19	平成17.1.11合併承継
雄和左手子交流センター	16	木造平屋建	146.24	平成17.1.11合併承継
河辺岩見温泉交流センター	28	木造+鉄筋コンクリート造平屋建	602.21	
下新城交流センター	昭和50	鉄筋コンクリート造2階建	1,610.87	旧北部公民館

## 7. 市民協働・都市内地域分権の推進

(予算額 54,064千円)

### (1) 地域支援事業

コミュニティセンター等を巡回し地域の各種相談に対応するとともに、「地域づくり交付金」により、地域課題の解決や地域の活性化等に取り組む団体を支援する。

### (2) 市民協働・市民活動支援事業

市民活動団体のアイデアと能力を活用しながら、市と市民活動団体が協働する取り組みを促進するため、協働サポート交付金による支援を行う。また、市民協働によるまちづくりの担い手育成支援のための「まちづくりLab」講座の実施や「市民協働ミーティング」などを開催し、市民活動を支援する。

### (3) 地域まちづくり推進事業

市民サービスセンターを拠点に、各地域づくり組織とセンターが中心となって、地域の課題や特性について地域住民と一緒に考え、市民協働による特色ある地域まちづくりを実践する。

## 8. 男女共生社会の推進

(予算額 1,691千円)

誰もが互いを認めあい、一人ひとりが個性や能力を十分に発揮できる男女共生社会が形成されるよう、家庭や学校、職場、地域など、生活のあらゆる場面において男女共生の理解が浸透し、行動へとつながるための取組を推進する。

(1) 市民行動計画の推進

「秋田市男女共生推進会議」の意見を取り入れながら、「第5次秋田市男女共生社会への市民行動計画」の推進に努めるとともに、同計画の周知を進め、男女共生の理念の啓発を図る。

(2) 男女共生講座等の実施

市民の意識啓発を図るため、身近なテーマから男女共生社会への理解を深める講座や、企業、地域等へ出向く出張講座等を開催する。

## 9. 女性の活躍推進

(予算額 7,141千円)

女性活躍推進法の施行を踏まえ、仕事と家庭生活との両立および一人ひとりが個性や能力を発揮できる環境づくりを一層推進し、女性の活躍を促進する。

(1) 女性も男性も活躍推進フェスタの開催

男性を含めたさらなる意識啓発を図る講座を開催するとともに、広く市民に向けて、女性起業家・団体やロールモデル、女性が開発した商品等を紹介したマルシェを開催する。

(2) ウーマンワーク・ラボの実施

女性のキャリアアップや就業継続を支援するため、企業・各種団体の管理職および中堅社員対象の研修会を開催するとともに、育休中や再就職を目指す女性を対象としたセミナーや相談会などを実施する。また、女子中学生・高校生を対象とした女性が少ない分野の女性活躍をテーマとしたワークショップを開催する。

## 10. 家族・地域の絆づくりの推進

(予算額 2,434千円)

家族や地域の絆のもと、支えあいの市民共生社会の実現を目指し、人と人とのつながりや思いやりの心を見つめ直す機会を提供して、絆を大切にしようとする機運を醸成する。

(1) 絆のコンサートの開催

絆をテーマとしたオンラインコンサートを開催し、家族・地域の絆の大切さを、音楽を通じた強いメッセージとして発信する。

(2) 小学校における絆の学習の実施

市内の各小学校に講師を派遣し、命の大切さ、防災を通しての家族や地域の人たちとのつながりの大切さ、絆を大切にコミュニケーション、性の多様性をテーマに授業を実施する。

(3) 絆の発信事業の実施

防災等をテーマに町内会等へ出向く出張講座を開催するほか、フォト展やリーフレットの作成を通じて、絆の大切さを広く発信する。

## 11. 総合窓口業務

(予算額 30,585千円)

(1) 総合案内

市役所を訪れる方に、窓口の案内をする。

・令和2年度 案内件数 42,925件

(2) 窓口案内電話

市民からの問い合わせ等に適切な部署を案内する。

・令和2年度 案内件数 55,444件

## 12. 住民基本台帳、戸籍関係の異動・届出等取扱件数

(1) 住民基本台帳の異動取扱件数年度別の推移

単位：件

区分 \ 年度	28	29	30	元	2
合計	31,560	31,177	30,685	32,034	30,508
転入	7,144	6,929	6,788	7,345	6,636
転出	7,675	7,559	7,262	7,464	6,736
転居	7,107	7,127	7,179	7,030	7,226
出生	1,910	1,857	1,793	1,723	1,669
死亡	3,567	3,625	3,506	3,740	3,811
世帯分離	533	553	558	601	697
世帯合併	226	204	185	233	232
世帯主変更	2,539	2,569	2,347	2,531	2,564
住所修正	9	9	317	522	6
在留記載	25	24	27	22	19
在留消除	306	223	184	206	100
職権回復	1	0	0	0	0
職権削除	29	38	24	15	17
その他	489	460	515	602	795



## (2) 戸籍の届出件数年度別の推移

単位：件

事件の種類	年度	28	29	30	元	2
合 計		13,333	13,099	12,550	13,274	12,360
1	出生	2,734	2,638	2,504	2,412	2,279
2	国籍留保	21	20	15	24	8
3	認知	27	26	24	29	37
4	養子縁組	224	190	155	168	154
5	養子離縁	60	72	66	87	53
6	法69条の2・73条の2	1	6	8	9	9
7	婚姻	2,758	2,675	2,558	2,821	2,317
8	離婚	695	702	615	670	605
9	法75条の2・77条の2	262	283	244	274	265
10	親権・後見・後見監督・保佐	14	12	15	21	27
11	死亡	4,135	4,168	4,064	4,373	4,384
12	失踪	6	6	2	3	2
13	復氏	8	8	5	9	4
14	姻族関係終了	16	17	19	19	14
15	相続人廃除	0	0	0	0	2
16	入籍	508	544	472	527	453
17	分籍	61	42	56	53	56
18	国籍取得	2	0	0	1	1
19	帰化	11	9	6	0	9
20	国籍喪失	2	2	2	0	5
21	国籍選択	2	1	2	1	2
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更	40	34	32	32	21
24	名の変更	7	12	4	8	7
25	転籍	1,361	1,271	1,353	1,394	1,266
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正	300	274	261	249	292
28	追完	1	4	2	4	1
29	その他	11	22	9	22	17
30	不受理申出	66	61	57	64	70

## (3) 戸籍・住民票関係の証明書等取扱通数（令和2年度）

単位：枚

種類	月別	計	月平均	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合計		369,947	30,829	33,934	27,264	33,373	32,209	27,043	29,345	31,778	30,006	29,075	25,051	27,931	42,938
現 戸 籍	謄本 (全部事項)	36,374	3,031	3,202	2,582	3,098	2,874	2,814	2,779	3,412	3,399	3,026	2,733	2,754	3,701
	抄本 (個人事項)	8,203	684	765	1,140	1,068	690	449	533	573	621	664	537	488	675
	交付機	7,559	630	856	522	624	655	634	525	657	722	572	514	567	711
	コンビニ	3,452	288	244	166	198	170	243	194	327	346	261	364	432	507
	一部事項 証	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	記載事項 証	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	届書写し	41	3	5	0	2	3	1	2	1	3	7	4	4	9
	受 理 (普通)	649	54	42	24	40	65	70	39	50	62	65	62	58	72
	受 理 (上質)	47	4	1	2	2	6	4	3	2	5	7	5	3	7
	計	56,330	4,694	5,116	4,437	5,032	4,463	4,215	4,075	5,022	5,158	4,603	4,219	4,307	5,683
除 籍 原 籍	謄本	40,223	3,352	2,882	3,185	3,545	3,304	3,276	3,343	3,896	3,741	3,174	3,021	3,034	3,822
	抄本	418	35	19	30	29	50	26	36	27	44	49	53	23	32
	記載事項 証	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	40,641	3,387	2,901	3,215	3,574	3,354	3,302	3,379	3,923	3,785	3,223	3,074	3,057	3,854
住 民 基 本 台 帳	住民票の 写し	101,646	8,471	10,494	6,675	8,880	9,698	6,869	8,339	8,136	7,335	8,785	6,275	7,074	13,086
	交付機	34,668	2,889	3,994	2,630	3,178	3,543	2,509	2,568	2,980	2,523	2,346	2,166	2,371	3,860
	コンビニ	14,298	1,192	971	754	1,215	886	884	1,025	1,120	1,048	1,073	1,194	1,474	2,654
	広域交付	227	19	26	18	14	22	16	15	21	8	23	12	21	31
	通知カード 再交付	207	17	124	83	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	個人番号カード 再交付	213	18	9	11	13	18	16	15	17	27	24	23	17	23
	附 票 の 写 し	19,701	1,642	1,572	1,509	1,860	1,516	1,458	1,501	2,251	1,860	1,659	1,499	1,308	1,708
	閲 覧	1,399	117	0	30	207	344	160	185	104	112	25	12	208	12
	計	172,359	14,363	17,190	11,710	15,367	16,027	11,912	13,648	14,629	12,913	13,935	11,181	12,473	21,374
	印 鑑	印鑑登録 証交付	10,041	837	964	695	872	816	820	774	811	774	737	652	780
印鑑登録 証明書		32,177	2,681	2,883	2,599	3,063	2,603	2,389	2,684	2,625	2,753	2,364	2,017	2,522	3,675
交付機		42,793	3,566	3,870	3,664	4,283	3,833	3,334	3,595	3,392	3,314	2,993	2,694	3,285	4,536
コンビニ		9,740	812	474	538	696	568	640	735	830	868	792	859	1,076	1,664
計		94,751	7,896	8,191	7,496	8,914	7,820	7,183	7,788	7,658	7,709	6,886	6,222	7,663	11,221
自動車臨時 運行許可	2,556	213	232	141	194	264	201	234	262	194	204	159	167	304	
諸証明ほか	3,101	258	296	255	280	263	214	207	267	220	200	173	247	479	
電子証明書	209	17	8	10	12	18	16	14	17	27	24	23	17	23	

### 13. 国民年金

(予算額 3,995千円)

(1) 加入の状況 (第1号被保険者のみ)

各年度末 単位：人

年度	第1号被保険者		
	強 制	任 意	合 計
29	30,130	402	30,532
30	29,352	379	29,731
元	28,870	373	29,243
2	28,758	403	29,161

### 14. 国民健康保険事業

(予算額 30,848,547千円)

(1) 国保加入状況 (令和3年4月1日現在)

被保険者数 58,052人

世帯数 39,253世帯

(2) 保険給付

ア 給付割合 0歳～義務教育就学前 8割  
 義務教育就学～65歳未満 7割  
 65歳以上70歳未満の前期高齢者 7割  
 70歳以上75歳未満の前期高齢者 8割又は7割

イ その他の保険給付

(ア) 出産育児一時金 420,000円 (平成27年1月1日改正)

産科医療補償制度登録分娩機関での出産は一児につき42万円、それ以外は40万4千円を支給

(イ) 葬 祭 費 50,000円 (平成9年4月1日改正)

(3) 保険税

ア 賦課方式 3方式 (昭和57年4月1日改正)

所得割、被保険者均等割、世帯別平等割

イ 算定基準

所得割 前年中の総所得金額－基礎控除 (43万円)

ウ 納付回数 普通徴収 9回 (7月～3月) 特別徴収 6回 (4月～2月)

エ 保険税率

年 度	区 分	税 率			課 税 限 度 額 (円)
		所 得 割	均等割 (円)	平 等 割 (円)	
29	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	540,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	190,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	160,000
30	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	580,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	190,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	160,000
元	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	610,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	190,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	160,000
2	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	630,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	190,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	170,000
3	医 療 分	9.22/100	22,960	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 28,690 特 定 世 帯 14,340 特定継続世帯 21,510	630,000
	支 援 分	2.51/100	6,620	特定世帯および特定継続世帯以外の世帯 7,450 特 定 世 帯 3,720 特定継続世帯 5,580	190,000
	介 護 分	2.88/100	8,950	8,570	170,000

オ 国保事業概要

区 分		年 度	令和元 (決 算)	令和3 (当 初)
国 保 加 入 (3月～2月平均)	被 保 険 者 数		58,944 人	57,141 人
	世 帯 数		39,386 世帯	39,077 世帯
保 険 税 負 担 状 況 (現年度分)	世帯当たり	最 高	960,000 円	990,000 円
		※最 低	24,800 円	24,800 円
		平 均	131,179 円	128,320 円
	1 人 当 た り 平 均		87,653 円	87,754 円
保 険 税 収 納 率 ( 現 年 度 分 )			89.89 %	90.15 %
療 養 諸 費	費 用 額		25,979,540 千円	26,854,539 千円
	保 険 者 負 担 分		19,043,440 千円	19,684,829 千円
	1 人 当 た り 費 用 額		440,750 円	469,970 円
	1 人 当 た り 保 険 者 負 担 分		323,077 円	344,496 円
その他の保険給付	出 産 育 児 一 時 金 (1件単価)		420,000 円	420,000 円
	葬 祭 費 (1件単価)		50,000 円	50,000 円
予 算 額 ( R 3 )	歳 入		30,805,917 千円	30,848,547 千円
決 算 額 ( R 元 )	歳 出		30,713,644 千円	30,848,547 千円
	差 引		92,273 千円	0 円
一 般 会 計 繰 入 額			2,508,565 千円	2,533,730 千円

※ 最低の金額は介護分を含む場合のものを記載

(4) 高額療養費融資斡旋制度 (昭和51年11月10日から実施)

国保に加入している世帯で、医療費の支払いに困っている方に対し資金の融資をあっせんすることにより、その世帯の生活の安定を図ることを目的とした制度である。

- ア 融 資 額 高額療養費として支給される額以内 (1万円以上)
- イ 融 資 期 間 高額療養費の支給日まで
- ウ 利 子 市が全額負担 (年利3.23%、令和3年4月1日改正)
- エ 返 済 高額療養費支給日に元金および利子を全額一括返済
- オ 取扱金融機関 秋田銀行秋田市役所支店

カ 利 用 状 況 (令和2年度実績)

- (ア) 申 込 件 数 0 件
- (イ) 融 資 額 0 円
- (ウ) 1 件 当 た り 融 資 額 0 円

(5) 保健事業

国民健康保険加入者の健康保持および疾病の早期発見と自主的な健康管理の向上を図ることを目的に、費用の一部を助成している。

事業名	対象者	助成内容	令和2年度実績
はり・きゅう・マッサージ (昭和61年度から実施)	国民健康保険加入者で 55歳以上75歳未満の方	1回800円 (年40回以内)	利用件数 9,576件 助成額 7,661千円
健康診査 (平成9年度から実施)	国民健康保険加入者	大腸がん 胃がん 子宮頸がん 前立腺がん 乳がん 自己負担分 を全額助成	利用件数 13,446件 助成額 22,236千円
健康表彰 (平成28年度から実施)	国民健康保険加入世帯 で1年間医療機関を受診していない等の一定要件に該当するもの	該当世帯にカタログギフトを贈呈	表彰世帯数 129世帯 実績額 539千円

15. 健康診査等

(1) 特定健康診査・特定保健指導事業 (予算額 185,630千円)

高齢者の医療の確保に関する法律の規定に基づき、糖尿病や高血圧症、脂質異常症などの生活習慣病の発症や重症化を防ぐために、特定健康診査と特定保健指導を実施する。

第2期データヘルス計画に基づき令和3年度は健診受診率45.0%、保健指導実施率35.3%を目標とする。

- ・対象者 40～75歳未満の国民健康保険加入者（ただし、妊産婦、長期入院者、施設入所者など告示で定める者、労働安全衛生法に基づく事業者健診等、特定健康診査に相当する健康診査を受けた者を除く。）

(2) 後期高齢者健康診査事業 (予算額 110,401千円)

高齢者の生活の質を確保し、かつ生活習慣病を早期発見するために、健康診査を実施する。

- ・対象者 後期高齢者医療制度の被保険者

(3) 人間ドック保健事業 (予算額 37,332千円)

国民健康保険加入者の健康保持および疾病の早期発見と自主的な健康管理の向上を図ることを目的に、費用の一部を助成する。

- ・対象者 35歳以上の国民健康保険加入者（加入月数12か月以上）

(4) 糖尿病・慢性腎臓病重症化予防事業 (予算額 193千円)

糖尿病および慢性腎臓病が重症化するリスクの高い未治療者、治療中断者を治療に結びつける。また、糖尿病性腎症等で重症化するリスクの高い通院患者に対し、かかりつけ医の判断により保健指導を行うことで、腎不全、人工透析への移行を予防する。

(5) 高血圧症重症化予防事業 (予算額 694千円)

秋田市国民健康保険特定健康診査を受診した者のうち、高血圧で生活習慣病が重症化するリスクの高い者を医療へ結びつけることで、脳血管疾患等生活習慣病の発症を予防する。

16. 後期高齢者医療制度

(予算額 7,324,998千円)

(1) 加入状況（令和3年4月1日現在）

秋田市の被保険者数 47,740人（秋田県全体の被保険者数 188,351人）

(2) 保険給付

ア 給付割合 9割または7割 (自己負担割合 1割または3割)

イ その他の保険給付

(ア) 高額療養費

(イ) 入院時の食事代

(ウ) 葬祭費 50,000円

(3) 保険料

ア 賦課額の算定

保険料は、所得割額と被保険者均等割額の合計額

所得割額は、前年の総所得額（基礎控除後の額）に所得割率を乗じた額

所得割率	均等割額（円）	賦課限度額（円）
8.38/100	43,100	640,000

イ 納付回数

(ア) 普通徴収 8回（7月～2月）

(イ) 特別徴収 6回（4月、6月、8月、10月、12月、2月）

(4) 秋田県後期高齢者医療広域連合への負担金

保険者である秋田県後期高齢者医療広域連合に対し、保険料納付金、療養給付費および事務費など運営に係る経費を負担する。

## 17. 西部市民サービスセンター

(予算額 164,722千円)

所在地 秋田市新屋扇町13番34号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成21	鉄筋コンクリート造（3階建）	3,643.69

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、多目的ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(西部地域住民自治協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

## 18. 新屋ガラス工房

(予算額 100,158千円)

所在地 秋田市新屋表町5番2号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成29	木造一部鉄筋コンクリート造 (平屋一部2階建)	1,373.13

新屋地域の歴史とものづくりの精神を伝承し、住民主体のまちづくりを推進するため、ガラス作品の展示・販売、ガラス制作体験・講座の実施、展示スペース・工房設備の貸出しのほか、イベントの開催や地域団体との連携等を行う。

## 19. 北部市民サービスセンター

(予算額 237,263千円)

所在地 秋田市土崎港西五丁目3番1号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成23	鉄筋コンクリート造（3階建）	5,581.54

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・体育館・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(北部地域住民自治協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

## 20. 土崎みなと歴史伝承館

(予算額 40,143千円)

所在地 秋田市土崎港西三丁目10番27号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成29	鉄筋コンクリート造 (2階建) 一部鉄骨造	1,393.98

土崎地区における地域の歴史と文化を伝承し、地域資源を生かした住民主体の人づくり、まちづくりおよびにぎわいづくりを推進するため、資料の展示や学習の場の提供などにより、曳山行事の伝承、空襲による被爆体験の継承等を行う。(土崎みなと街づくり協議会を指定管理者としている。)

## 21. 河辺市民サービスセンター

(予算額 88,302千円)

所在地 秋田市河辺和田字北条ヶ崎38番地2

建築年度	構造	面積 (㎡)
昭和63	鉄筋コンクリート造 (3階建)	3,362.45

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(河辺の郷自治協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

### (1) 河辺岩見温泉交流センター管理運営

(予算額 44,710千円)

河辺岩見温泉交流センターの適切な施設管理・運営を行う。

(河辺岩見温泉交流センター管理運営協議会を指定管理者としている。)

## 22. 雄和市民サービスセンター

(予算額 70,212千円)

所在地 秋田市雄和妙法字上大部48番地1

建築年度	構造	面積 (㎡)
昭和63	鉄筋コンクリート造 (3階建)	3,724.22

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(雄和市民協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

小規模水道施設を利用している地域の生活水の管理運営を行う。

(対象施設 雄和藤森地区：8戸、雄和中の沢地区：12戸)

## 23. 南部市民サービスセンター

(予算額 202,172千円)

### (1) 南部市民サービスセンター

所在地 秋田市御野場一丁目5番1号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成26	鉄筋コンクリート造 (2階建)	2,229.44

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービスを行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。



(南部地域づくり協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

(2) 南部市民サービスセンター別館

所在地 秋田市牛島東六丁目4番5号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成30	鉄筋コンクリート造 (2階建)	1,632.00

地域の生涯学習を推進する。

地域自治活動や生涯学習の場として、多目的ホール・和室・洋室・音楽室等の貸出施設を備える。

(南部地域づくり協議会を指定管理者としている。)

24. 東部市民サービスセンター

(予算額 174,582千円)

所在地 秋田市広面字釣瓶町13番地3

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成27	鉄筋コンクリート造 (2階建)	2,538.98

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービス (住民票や印鑑証明書の交付、国民健康保険、市税、福祉などに関する各種手続きを除く。)を行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、地域文化ホール・和室・洋室等の貸出施設を備える。

(東部地域づくり協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

25. 中央市民サービスセンター

(予算額 218,191千円)

所在地 秋田市山王一丁目1番1号

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成28	鉄筋コンクリート造 (本庁地上6階、塔屋1階、地下1階)	本庁30,946.86㎡のうち2、3階部分の一部

市役所の窓口として、地域に密着した各種市民サービス (住民票や印鑑証明書の交付、国民健康保険、市税、福祉などに関する各種手続きを除く。)を行う。

地域自治活動や生涯学習の場として、多目的ホール・和室・洋室・音楽室等の貸出施設を備える。

(中央地域づくり協議会を指定管理者としている。)

子育て交流ひろばにおいては、地域での子育て支援を行う。

26. 駅東サービスセンター

(予算額 677千円)

所在地 秋田市東通仲町4番1号 秋田拠点センター アルヴェ1階

建築年度	構造	面積 (㎡)
平成16	鉄筋鉄骨コンクリート造 (5階建)	236.00

(事務所部分のみ)

住民基本台帳、戸籍、国民健康保険、国民年金等の事務を取り扱っている。

## 27. 市民相談

(予算額 5,621千円)

### (1) 職員による相談

市民の個人的な相談や苦情の受付を行い、問題解決に当たる。

・令和2年度 相談総件数 3,632件

### (2) 専門相談（無料相談）

弁護士、司法書士、社会保険労務士、公証人、税理士、行政書士、行政相談委員および人権擁護委員による無料相談を実施する。

・令和2年度 相談総件数 576件

法	律	331件						
司	法	書	士	141件				
年	金	・	社	会	保	険	等	19件
公	証	人	・	遺	言	18件		
税	務	48件						
行	政	書	士	8件				
行	政	3件						
人	権	・	困	り	ご	と	8件	

### (3) 市民相談主任者

市政に対する相談、要望および苦情に関して、関係各課所室との密接な連絡により、速やかにかつ適切に処理するため、各課所室に市民相談主任者（原則として課長補佐）を設置する。

### (4) 犯罪被害者等支援

「犯罪被害者等支援総合窓口」において、犯罪被害者等からの様々な相談に応じ、適切に担当部署や関係機関を紹介するとともに、市役所における各種手続の窓口一元化を図る。

また、「秋田市犯罪被害者等見舞金支給条例」に基づき、犯罪行為により死亡した市民の遺族又は傷害を受けた市民に対し、見舞金を支給する。

## 28. 消費生活

(予算額 17,546千円)

### (1) 消費者支援事業

#### ア 消費生活相談

消費生活に関する苦情や相談に応じ、助言、情報提供、あっせん等を行う。

・令和2年度 相談件数 1,936件

#### イ 多重債務相談

多重債務を解決するために、弁護士および司法書士による無料相談会を実施する。

### (2) 消費者啓発事業

#### ア 消費生活出前講座

市民が安全で快適な消費生活を営むことができるよう、必要な情報等を提供するため、消費生活相談員が各地域等に出向いて講座を開催する。

#### イ 消費生活パネル展・消費者講座

消費生活における身近な情報の提供および悪質商法や特殊詐欺などの被害防止を目的に、パネルの展示や講座を開催する。

#### ウ 金融経済講演会

暮らしに役立つ金融経済情報の提供を目的に、秋田県金融広報委員会、秋田県生活センターおよび本市の三者共催で講演会を開催する。

エ 高齢者等の消費者被害の未然防止

地域の関係機関（地域包括支援センター、警察署等）が行っている見守り活動と連携し、啓発活動を実施する。また、町内会や老人クラブなど、地域で活動している団体等に対し、出前講座を実施する。

オ 若年者等の消費者教育の充実・強化

民法改正による成年年齢引下げに対応するため、教員等に情報提供を行うとともに、小中高生等を対象とした消費者教育を行う。

(3) 消費生活相談員等レベルアップ事業

多様化・複雑化する消費者問題について、正確で分かりやすい情報を消費者に提供するため、消費生活相談員等が国の指定する研修会等に参加する。

(4) 消費生活審議会

消費者等からの苦情に関するあっせん又は調停を行うほか、消費生活に関する重要な事項について審議する。

29. 計量検査所

(予算額 2,471千円)

昭和55年4月に計量検査所を設置し、特定計量器の定期検査、事業所や店舗への立入検査等を実施し、適正計量の普及に努める。

[令和2年度実績]

(1) 特定計量器定期検査

商店・スーパー・病院等で取引または証明に使用される特定計量器を2年に1度検査する。

項目	受検戸数 (戸)	受検器数 (器)	不合格数 (器)	不合格率 (%)	検査手数料 (円)
集合検査	229	580	5	0.9	470,730
所在場所検査	21	502	8	1.6	559,370
合計	250	1,082	13	1.2	1,030,100

(2) 商品量目立入検査

スーパー等のグラム表示で販売されている商品が正しく計量されているか立入検査を行う。

項目	検査日数 (日)	検査戸数 (戸)	検査件数 (件)	不適合件数 (件)	不適合率 (%)
量中元期	0	0	0	0	0
年末・年始期	4	8	570	5	0.9
目計	4	8	570	5	0.9

30. 新型コロナウイルス対策

(1) 新型コロナウイルス感染症対策飲食店支援事業

(予算額 184,832千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年1月から4月までのいずれかの売上が前年又は前々年同期比で50%以上減少している飲食業者に対し、事業を継続するための支援金を市独自に支給する。

(2) 新型コロナウイルス対策生活応援商品券発行事業

(予算額 165,434千円)

新型コロナウイルス感染症の影響により、感染予防対策に係る負担が特に大きくなっている低所得世帯および子育て世帯への生活支援を行うとともに、地域経済の下支えを目的として、1人あたり1万円の商品券を配布する。

